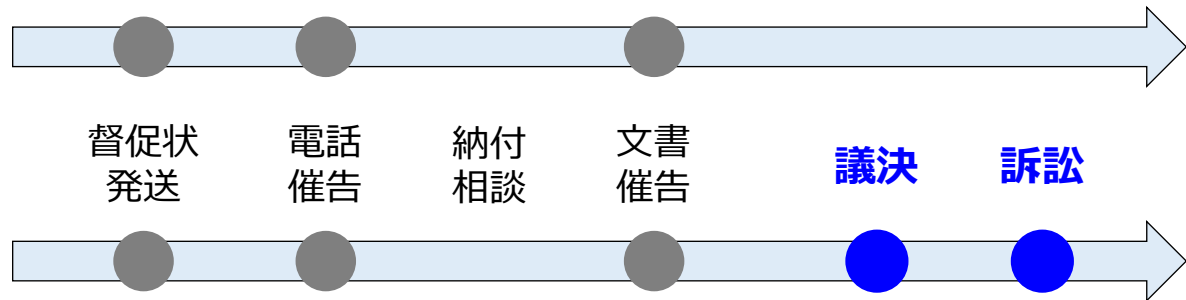


【議員提出議案】滞納金徴収事務の効率化・迅速化に向けた専決処分事項の指定について

強制徴収公債権
(市税・国民健康保険料等)

滞納発生



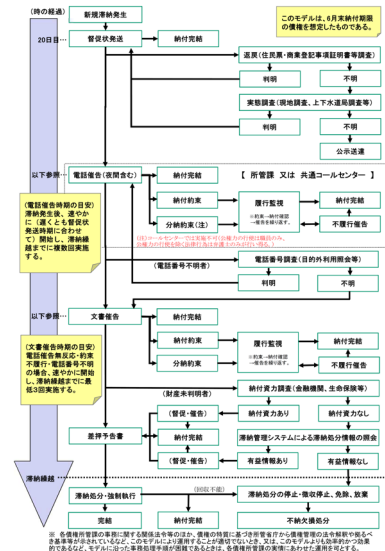
差押等

非強制徴収公債権
(各種返還金等)

私債権
(学校給食費・市営住宅家賃等)

非強制徴収公債権・私債権の差押を行うには、訴訟を経なければならない⇒議会の議決が必要

■ 標準的な債権管理事務モデル (令和3年度に本格導入)



■ 訴訟提起に要する期間

市営住宅家賃滞納に基づく法的措置対象者 (2019年度)

対象者	契約解除～訴訟委任までの所要日数	専決処分導入後の見込所要日数	短縮見込日数
A	201	56	145
B	187	85	102
C	163	37	126
D	156	89	67
E	153	35	118
F	150	53	97
G	142	61	81
H	142	61	81
I	138	41	97
J	137	69	68
K	130	49	81
L	116	35	81
M	108	45	63
N	108	45	63
平均	145.07	54.35	90.71

⇒滞納発生から差押等に至る事務フローを全庁的に統一

非強制徴収公債権・私債権に係る訴訟案件の増加

専決処分事項の指定により大幅な短縮が可能